平成15年度

事業報告のあらまし

日本商工会議所

Ⅰ. 全国商工会議所の総力を結集した迅速・的確

主な活動

◆ デフレ克服、景気対策、税制改革、中小企業対策、金融問題、教育問題、行財政改革、社会保障改革、少子化対策、経済諸法規改正、独占禁止法改正問題等について提言・要望

政策提言活動を行う山口会頭

各種懇談会を通じた積極的な意見交換

◆ 7月に「緊急アピール」、11月に「新内閣に望む」等を取りまとめ、デフレ克服と景気回復最優先の経済運営や中小企業対策の拡充・強化などを要望

◆ 行財政改革、地方分権推進、社会保障問題、少子化問題等への取り組み

- 10月、「行財政改革に関する考え方について」を提言（行財政改革小委員会）
- 平成16年１月、「デフレ克服と行財政・社会保障・税制の改革の方向」を提言（政策委員会）
- 10月に「公的年金制度改革に関する提言」、11月には「中小企業のための企業年金に関する要望」を取りまとめ（社会保障問題小委員会）
- 12月、「抜本改革なき厚生年金保険料率の引上げに反対する」を共同決議（日商、日本経団連、経済同友会、関西経済連合会）し、「保険料引上げ反対集会」を開催。16年１月、「短時間労働者への厚生年金保険の適用拡大に反対する」を共同決議（日商、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国商店街振興組合連合会）
- 6月に「少子化問題とその対策について～『出産・子育てに優しい経済社会』の実現に向けた戦略」を提言（政策委員会）

◆ 各地において、デフレからの早期脱却や中小企業対策の拡充等をテーマとした「地方集会（決起大会）」を開催

◆ ＬＯＢＯ調査（早期景気観測システム）の調査対象の拡充と景気動向の的確かつ迅速な把握、政策提言活動への活用

な政策提言活動の展開

主な成果

◆ 緩やかながらも景気回復の兆し

- 米国・中国等の好況を受けた輸出効果、デジタル家電の好調等による明るい兆し
- ＧＤＰは実質成長率で3.2％増と2年連続のプラス、名目成長率で0.8％増と3年ぶりのプラス
- 年度当初7,600円台まで割り込んだ日経平均株価は16年3月末には1万1千円台に

◆ 政府の緊縮型予算編成の中、中小企業対策関連予算は1,738億円（前年度比0.5％増）を確保

◆ 税制改正において中小企業関係税制等の拡充が実現

- 事業承継税制について、取引相場のない株式等についての相続税の課税価格の計算の特例における価額上限の引き上げ（3億円→10億円）、非上場株式の譲渡益に係る税率軽減（26％→20％）等が実現
- 欠損金の繰越期間の延長が実現（5年間→7年間）
- 住宅ローン減税の適用期限延長（1年間）、17年以降は控除額を縮小しながらも20年までの継続が実現
- 中小企業投資促進税制の適用期限延長（2年間）、試験研究費税額控除制度における試験研究費の対象範囲要件の緩和等が実現
- 負担水準の高い商業地等の固定資産税について、地方公共団体が条例により一律に税額を減額できる仕組みが創設
- 確定拠出年金の拠出限度額の引き上げが実現

◆ 中小企業金融対策の推進

- 金融検査マニュアル別冊（中小企業融資編）の見直しにおいて、中小・零細企業の経営・財務面の特性や中小・零細企業に特有の融資形態に留意して債務者区分の判断を行うよう改訂が実現。中小企業再生支援協議会が策定支援した再生計画に基づく債権放棄の際の損金算入や免除益の取り扱いが明確化
- 小企業等経営改善資金融資（マル経）制度の貸付限度額の特例（別枠450万円）措置の取扱い期間延長（平成17年３月まで）

◆ 政府の年金制度改革法案において、厚生年金への短時間労働者の適用拡大の先送りが実現

◆ 「改定育児・介護休業法（平成15年11月1日施行）」において、育児休業制度の見直し（1歳→3歳）などが実現

Ⅱ. 中小企業の再生、セーフティネットの整備・

主な活動

- 創業予定者に対し、創業に必要な実践能力修得のための創業人材育成事業を実施

- 消費税の制度改正に伴う講習会（全国で7,733回開催し、29万5,000人が受講）・相談事業の実施。テキスト・パンフレット、ＷＥＢサイト等でのＰＲ活動の展開

動画によるバーチャル講習もある
「ＷＥＢ消費税ガイド」

- リサイクル問題について各種情報提供など周知活動の実施等、事業者の円滑・適切なリサイクル推進の支援

- 中小企業ＰＬ保険制度等の普及推進

- 地域企業の再生と中小企業金融の円滑化に対する積極的なとりくみ

足利銀行の一時国有化による
地域経済への影響を視察する山口会頭

- 中小企業の技術開発、新事業創出支援を目的として、東京、名古屋、広島でＳＢＩＲ（中小企業技術革新制度）推進フォーラムを開催

- 「商工会議所年金フォーラム2003」の開催等、「商工会議所年金教育センター」を通じた企業年金制度の普及啓発

拡充、成長・発展支援

主な成果

◆「創業塾」の開催（全国144ヵ所 受講者5,174名）、「創業・経営革新支援担当経営指導員研修会」の開催等により創業・経営革新を支援

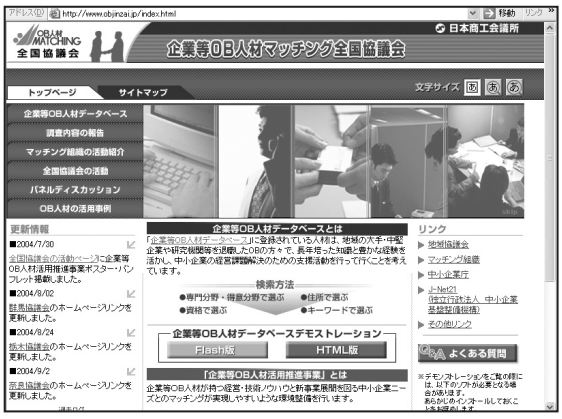
熱心に受講する創業予定者（能代商工会議所）

◆「中小企業再生支援協議会」（※）の機能強化

- 相談先数3,585社、案件完了137社、雇用確保11,721名
- 「中小企業再生支援協議会」 予算の拡充
  （1ヵ所あたり3,810万円→5,434万円）

（※ 全47協議会中31協議会は商工会議所が事務局）

◆優れた経営ノウハウや技術開発能力を持つ企業等ＯＢ人材と中小企業とのマッチングを支援する「企業等ＯＢ人材活用推進事業」において、各種調査、「推進フォーラム」を実施。全国で1,306名のＯＢ人材を登録、291件のマッチングが成立



企業等ＯＢ人材マッチングＨＰ

◆倒産防止特別相談事業への積極的な取り組みにより、倒産防止（経営安定）特別相談室設置の232商工会議所の相談受付件数2,274件のうち1,636件が倒産を回避

◆「ＳＢＩＲ推進フォーラム」には３都市計で約400名の参加。ＳＢＩＲの平成16年度中小企業向け支出目標額が約300億円に拡大（前年比約20億円増）

◆職業紹介事業に関して商工会議所が会員向けに行う無料職業紹介事業が許可制から届出制に

III. 地域産業空洞化問題への対応と総合的な

主な活動

◆ 「平成15年度街づくりの推進に関する総合調査」を実施。「コミュニティビジネス」「食」等をテーマとした地域振興セミナーの開催、HP「街づくり情報ナビゲーター」やメールマガジン「街づくりニュース」により各地域における街づくりを支援

ＮＰＯによるコミュニティビジネスの事例を紹介

食をテーマにチャレンジショップを視察する受講者

◆ 「まちづくり条例研究センター」の運営に積極的に参画。街づくり条例の制定状況等に関する調査、「まちづくり条例入門セミナー」「まちづくり条例実践セミナー」の開催

◆ 「観光小委員会」において、地域として取り組むべき観光振興策のあり方を検討。先進地域視察、関係方面へのヒアリング、調査実施等による実態の把握。ＨＰ「観光振興ナビゲーター」による各種支援策、産業観光などの取り組み事例、イベント情報等を提供

◆ 「地域産業空洞化問題特別委員会」において取りまとめた「地域で取り組むべき産業空洞化対策に関する提言」に基づき、アクションプログラムを実行

- 商工会議所ものづくり担当職員研修会等のセミナー・研修会を開催
- JETROなど関係機関とともに「地域産業空洞化克服のための関係機関協議会（ものづくり支援協議会）」を設置
- 生産技術の空洞化にスポットをあてた「わが国の地域産業空洞化に関する定量分析」の実施
- ＨＰ「ものづくり情報ナビゲーター」で各種支援策、各地商工会議所の取り組み、イベント情報等を提供

◆ 「電源立地地域商工会議所連絡調整協議会」を開催。ＨＰ「電源立地をすすめる街の顔」コーナー等により電源立地地域情報等を提供し、電源立地地域と消費地との理解・交流を促進

街づくりの推進

主な成果

◆ 各地でＴＭＯ活動が活発化

- 中心市街地活性化基本計画を策定し国に提出した市町村は594地域（14年度543地域）
- 市町村の認定を受けたタウンマネージメント機関は324ヵ所（14年度277ヵ所）うち、商工会議所がＴＭＯとなったのは231ヵ所（14年度151ヵ所）
- 商業タウンマネージメント計画（ＴＭＯ構想）策定事業に取り組んだ地域は11商工会議所を含む23地域

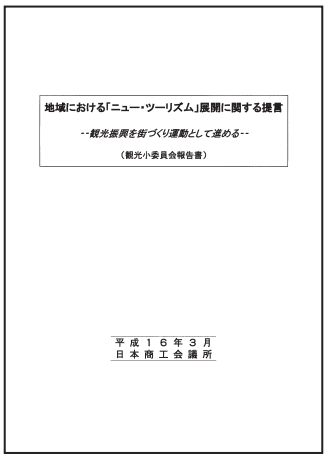
大型店舗跡地の高層住宅に商業施設「夢･五房」（八王子）

“地産地消”をテーマに「毎土市場（まいどいちば）」（福山）

◆ 当年度に引き続き、16年度予算において、中心市街地活性化対策として１兆円規模の予算措置（関係８府省庁）が実現

◆ 各種要望活動により、大型空き店舗対策事業や中心市街地活性化タウンマネージャー事業が拡充、「まちづくり交付金」が創設

◆ 「観光小委員会」において、16年3月「地域における『ニュー・ツーリズム』展開に関する提言」を取りまとめ。16年10月には「商工会議所観光振興大会2004」を開催企画


地域における「ニューツーリズム」展開に関する提言

ＨＰ「街ナビ」「ものナビ」「観光ナビ」による効果的な情報提供

Ⅳ. 経済のグローバル化に対応した国際活動の

主な活動

- 各国との自由貿易協定（ＦＴＡ）、経済連携協定（ＥＰＡ）締結促進のための意見要望活動
- 各種経済ミッションの派遣・受入れ、多国間・二国間の会議開催を通じた諸外国との相互理解と交流の促進
- 「全国商工会議所中国ビジネス研究会」を発足。メールマガジンの発行、講演会の開催等を通じて中小企業の対中国ビジネスを強力に支援
- ＦＴＡ特恵原産地証明制度のあり方について調査研究
- 在外日本人商工会議所等との連携強化。現地進出日本企業の事業環境改善に向けた意見要望活動の実施

Ⅴ. ＩＴ時代に対応した商工会議所事業の展開

主な活動

- ビジネス認証サービス（電子証明書発行事業）の拡充
  - 電子入札コアシステム対応証明書（タイプ1-A）に加え、一般行政手続用（タイプ1-E）および行政書士用（タイプ1-G）電子証明書の発行サービス開始
  - 電子認証事業担当者研修会・インストラクター研修会等の開催、電子認証セミナー開催の支援

- 「情報通信技術活用研修事業」を実施し、中小企業における電子商取引（ＥＣ）等への対応を支援
- 各地商工会議所におけるＴＯＡＳ（商工会議所トータルＯＡシステム）の活用支援。ＴＯＡＳ／Ｗｅｂ版のプログラム改善

積極的な展開

主な成果

- 韓国、マレーシア、フィリピン、タイとの間で15年12月以降、順次ＦＴＡ／ＥＰＡ交渉が開始。メキシコとのＥＰＡ交渉が16年3月に大筋合意。国際経済小委員会においてＦＴＡの推進、中小企業や農業分野への一定の配慮を求めた中間報告書「ＦＴＡ、ＥＰＡ等に関する基本的な考え方」を取りまとめ
- 日本・メキシコＥＰＡに基づき、商工会議所が特恵原産地証明の発給を行なう方向
- 「ＡＰＥＣビジネス諮問委員会（ＡＢＡＣ）東京会議」を開催し、ＡＰＥＣ首脳への中間報告書を取りまとめ

呉邦国・中国全人代常務委員長歓迎昼食会

フォックス・メキシコ大統領歓迎昼食会

主な成果

- タイプ1-E、タイプ1-Gでは、電子証明書と秘密鍵のダウンロード方式により低価格を実現。「電子入札ガイドブック」を作成
- 「中小企業のＥＣ（電子商取引）入門研修会」は、全国274カ所の研修施設にて6,015回実施し、延べ40,742名が受講

電子入札ガイドブック

- オンラインマーク制度について、地域センターの負担軽減等の制度面・運用面での改善。オンラインマーク発行件数は16年3月末で368件

Ⅵ. 全国商工会議所の組織・財政基盤強化と交流、

主な活動

- 商工会議所の組織・財政基盤の強化と運営の円滑化を図るべく、「運営小委員会」において商工会議所法改正の問題、商工会議所同士の合併問題等について検討
- 全国商工会連合会と共同で「今後の中小企業の支援体制のあり方に関する研究会」を設置
- 時代のニーズに合った検定試験の創設・制度改善
  - 「ネット試験」の施行開始
  - 新検定として「電子メール活用能力検定」「日商ビジネス英語検定」「計算能力検定試験」「ＥＣ実践能力検定」を実施
  - 簿記検定の出題区分表の見直しに向けた検討、販売士検定の科目体系の見直し

時代のニーズに対応した新検定を創設

はじまったネット試験

- 「商工会議所検定試験に係る管理規則」の周知徹底および厳正公正な試験施行
- 「中小都市等商工会議所会頭と日本商工会議所正副会頭との懇談会」の開催
- 全国商工会議所専務理事・事務局長会議を開催し、商工会議所が抱える運営・財政問題等について検討・情報交換
- 青年部、女性会の活動強化と日本商工会議所諸活動への一層の協力促進

中小都市等商工会議所会頭と
日商正副会頭との懇談会

- ホームページ、「石垣」、「会議所ニュース」等による商工会議所活動の積極的ＰＲ。「日商ニュース・ファイル」の充実（16年8月末現在、255商工会議所・1,165名が登録）。「商工会議所イントラネット」での情報提供・収集による商工会議所間情報交換の円滑化
- 会員サービス事業の普及推進、カリアックの利用促進

合併・連携の支援

主な成果

- 約５０年ぶりに商工会議所法の改正が実現（平成16年４月28日公布）
  - 商工会議所同士の合併手続規定の創設、地区に関する規定の見直し（平成16年７月1日施行）
  - 特定商工業者の該当基準の見直し（平成17年４月１日施行）　等

- 全11検定試験の年間受験者数は857,358人、このうち合格者数は287,814人

- 「検定情報ダイヤル」の利用は年間約６万件、検定ホームページの年間の総ページビュー数は約2,300万ビュー（延べ725万人の利用）

- 青年部設置数は449 ヵ所、うち商青連加入は401 ヵ所（16年3月現在、加入率89.3%）。「第23回全国大会（米子市）」に約3,000名が参加、「第21回全国会長研修会（福井市）」に約1,150名が参加。「若手後継者向け創業塾（ビジネスプラン作成研修会）」の開催、「ビジネスプランコンテスト」の実施。会員間のビジネスチャンスを創出するためのインターネットサイト「ご縁満開ビジネスサイト」を開設

青年部全国大会を開催（米子市）

女性会総会を開催（青森市）

- 女性会設置数は424 ヵ所、うち全商女性連加入数は400 ヵ所（16年3月現在、加入率94.3%）。「第35回総会（青森市）」に2,763名が参加。「第２回女性起業家大賞」を実施し、9名を表彰。女性会キャッチフレーズおよびロゴマークを策定

Chamber of Commerce and Industry BusinessWomen's Club
商工会議所女性会
女性会ロゴマーク

- 商工会議所のブランド戦略について検討。「選ばれつづける経済団体へ―商工会議所ブランド戦略―」を取りまとめ

日本商工会議所
〒100-0005　東京都千代田区丸の内3-2-2
TEL.　03-3283-7823
URL.　http://www.jcci.or.jp
E-mail　info@jcci.or.jp